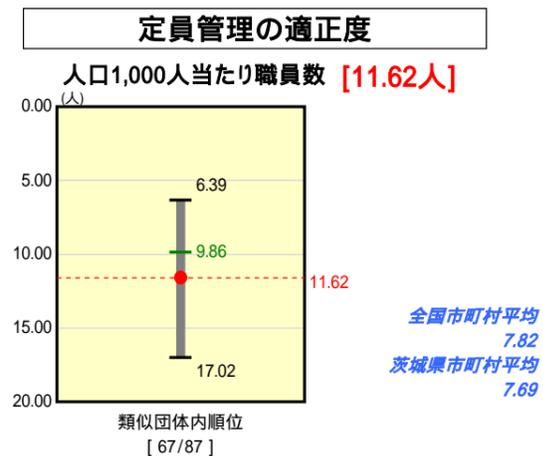
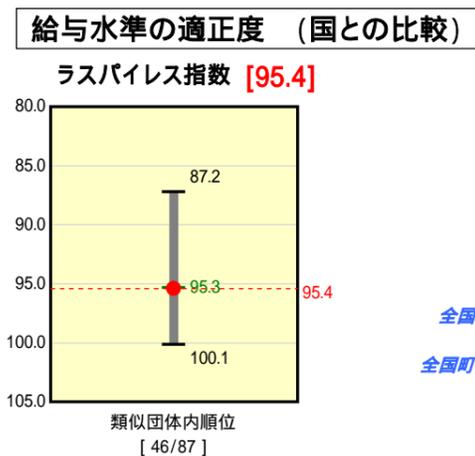
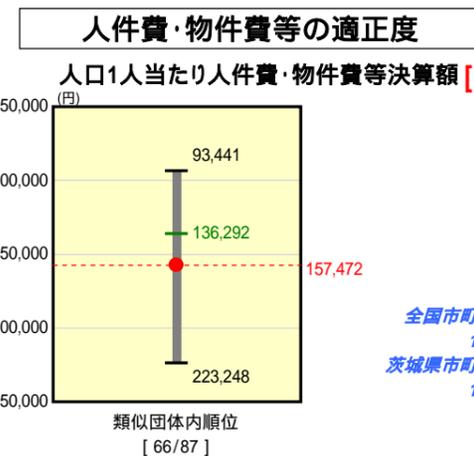
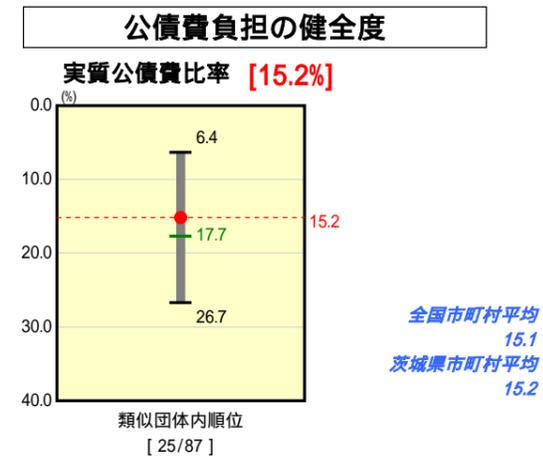
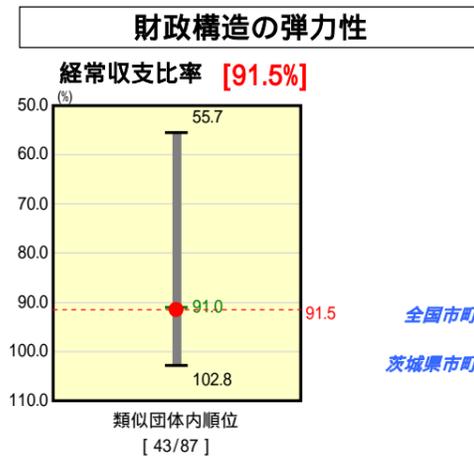
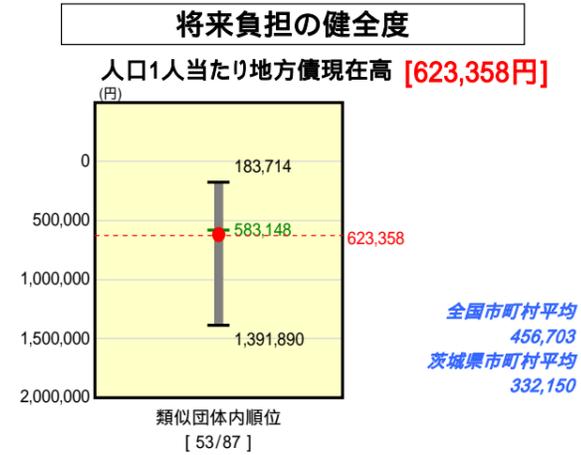
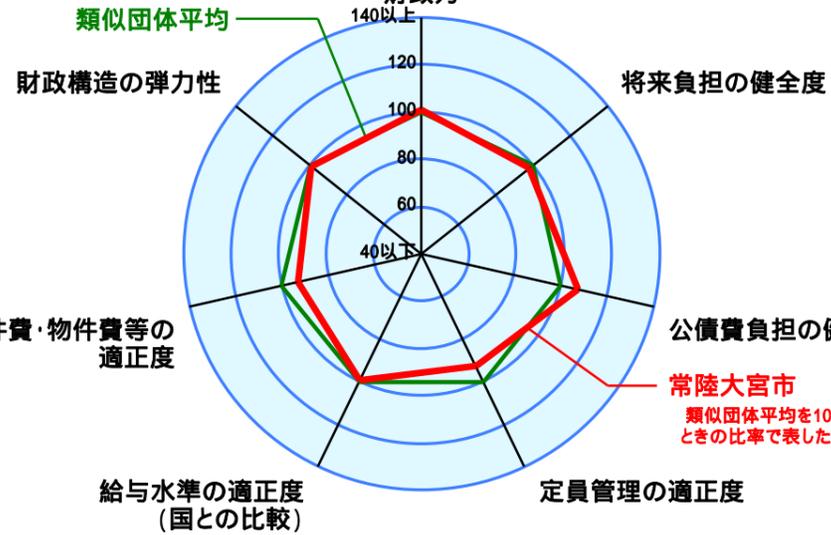
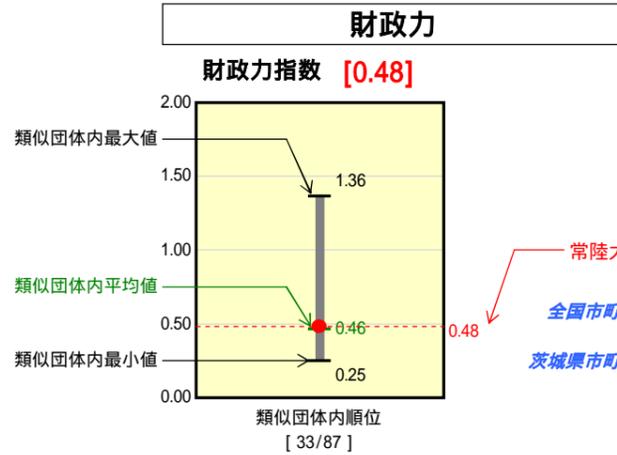


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 常陸大宮市

人口	48,356	人(H19.3.31現在)
面積	348.38	km <sup>2</sup>
歳入総額	22,572,859	千円
歳出総額	22,042,107	千円
実質収支	443,584	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

旧大宮町以外の4町村は過疎地域で中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱かったため平成17年度の決算では、旧大宮町の指数から0.2下がったが、平成18年度は、法人税等が増加したことにより増加した。企業誘致の推進(1社確定、2社内定)、税収の徴収強化(4年間で1%増)及び職員数削減(5年間で65人削減)などにより、財政の健全化を図る。

#### 【経常収支比率】

昨年度から3.5%上がったが、この要因は、物件費が指定管理者制度導入に伴う施設使用料減により、公債費が常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還開始によるものである。病院建設に係る合併特例債を含めた元金償還額が平成21年度にピークとなるため、平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の基に適正な市債管理を行うとともに行政改革の推進により経常経費の削減に努め、現在の水準以下に改善していく。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費と教育費における物件費を要因としている。人件費は、5町村合併後の行政運営を総合支所方式として旧町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でもほとんどの部門で類似団体平均以上となっている。今後は、機構改革(総合支所4課を3課に統合、グループ制導入)等で新規採用を抑制し職員数を削減、コストの低減を図っていく。

教育費の物件費は、合併後、公立学校数が26校(小学校19校、中学校7校)となり、この維持管理費が多額になっているためである。今後は、義務教育施設整備計画を早急に策定し、統廃合によるコスト削減を図っていく。

#### 【ラスパイレス指数】

昨年度の95.8から0.4ポイント下がり、類似団体平均と同程度になった。今後は、人件費の縮減として特殊勤務手当の見直し(22種類を13種類へ削減)等を行うなど、給与の適正化に努める。

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

町村合併における重点施策の常陸大宮済生会病院建設事業により発行額が増加し、全国平均、茨城県内市町村平均及び類似団体平均を上回っている。今後、大規模事業を抑制するとともに平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の基に適正な市債管理を行い、財政の健全化を図っていく。

#### 【実質公債費比率】

類似団体平均以下ではあるものの、常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還開始等により昨年度から1.3%増加した。病院建設に係る合併特例債を含めた元金償還額が平成21年度にピークとなるため、H19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の基に適正な市債管理に努める。

#### 【人口1,000人あたり職員数】

平成22年4月1日における市全体の総職員数について、平成17年4月1日現在の総職員数に対して新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る削減数を目標として純減を図る。純減目標を65人とし、機構改革(総合支所4課を3課に統合、グループ制導入)等で新規採用を抑制していく。平成17年4月1日から平成20年4月1日までの見込みで退職者57人、新規採用者13人で、純減数44人(目標に対しての達成率67.7%)となる。